

1 業務の実績

(1) 概要

水洗化戸数が761戸(3.5%)、水洗化人口が542人(1.0%)増となっている。また、下水道普及率も95.3%と前年度より0.4ポイント増となり、水洗化率も92.1%と前年度より0.1ポイント増となった。下水道普及率、水洗化率の上昇に伴い、下水道使用料の算定基準となる年間有収水量は50,689 m³(1.1%)増加している。

(図表1) 業務状況

事 項	単位	4年度	3年度	比 較	
				増 減	割合(%)
年度末水洗化戸数	戸	22,590	21,829	761	3.5
年度末水洗化人口 A	人	52,303	51,761	542	1.0
年度末処理区域内人口 B	人	56,807	56,251	556	1.0
年度末行政区域内人口 C	人	59,605	59,259	346	0.6
計画処理人口	人	53,920	53,920	0	0
普及率 B/C	%	95.3	94.9	0.4	—
水洗化率 A/B	%	92.1	92.0	0.1	—
年間有収水量	m ³	4,679,176	4,628,487	50,689	1.1
一日当たり平均有収水量	m ³	12,820	12,681	139	1.1
排水設備工事確認申請件数	件	352	376	△ 24	△ 6.4

(2) 建設

未普及対策事業では、井上地区枝線工事、立石地区枝線工事、今隈地区枝線工事、下鶴地区枝線工事、干潟地区枝線工事、光行地区枝線工事、平方地区枝線工事、大板井地区枝線工事を行い、約2.9kmの汚水管を布設している。宅地開発等による受贈分を含めた管路の総延長は約305kmとなり、事業認可区域内の整備率は87.3%となった。

管路施設改築事業では、マンホール蓋取替工事を行い、35箇所を取替を行った。

業務委託では、立石第2処理分区実施設計業務委託、立石第3処理分区実施設計業務委託、味坂処理分区実施設計業務委託、中央雨水幹線実施設計業務委託、築地川排水区浸水対策検討業務委託、内水ハザードマップ作成業務委託、下水道ストックマネジメント計画変更業務委託の発注を行った。

2 決算等の概要

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、当初予算額の 1,725,027,000 円を 50,962,000 円減額補正し、予算現額は 1,674,065,000 円となり、これに対する決算額は 1,742,714,089 円で、予算に対する執行率は 104.1%となっている。

収益的収入の内容は、営業収益 958,831,402 円、営業外収益 750,088,747 円、特別利益 33,793,940 円である。

収益的支出は、当初予算額の 1,732,967,000 円を 3,004,000 円補正し、予算現額は 1,735,971,000 円となり、これに対する決算額は 1,694,763,671 円で、予算の執行率は 97.6%となっている。

収益的支出の内容は、営業費用 1,553,069,432 円、営業外費用 141,694,239 円である。

(図表 2) 収益的収入・収益的支出

(単位：円・%)

区分	4年度			3年度			対前年度増減比	
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額
収益的収入	1,674,065,000	1,742,714,089	104.1	1,698,522,000	1,735,196,238	102.2	Δ 1.4	0.4
収益的支出	1,735,971,000	1,694,763,671	97.6	1,733,811,000	1,684,700,631	97.2	0.1	0.6

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、当初予算額の 1,033,047,000 円を 64,715,000 円減額補正し、これに前年度繰越額 91,206,000 円を加えた予算現額は 1,059,538,000 円となり、これに対する決算額は 909,091,540 円で、予算に対する執行率は 85.8%となっている。

資本的収入の内容は、企業債 612,447,000 円、補助金 113,380,000 円、負担金 40,065,120 円、出資金 143,199,420 円である。

資本的支出は、当初予算額の 1,539,571,000 円を 66,814,000 円減額補正し、これに前年度繰越額 95,734,000 円を加えた予算現額は 1,568,491,000 円となり、これに対する決算額は 1,376,007,794 円で、予算に対する執行率は 87.7%となっている。

資本的支出の内容は、建設改良費 605,489,032 円、借入金償還金 770,518,762 円である。

資本的収入額（翌年度への繰越工事資金 8,807,000 円を除く。）が資本的支出額に対し不足する額 475,723,254 円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 18,834,805 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 41,278,738 円、繰越工事資金 4,528,000 円、過年度分損益勘定留保資金 106,772,893 円及び当年度分損益勘定留保資金 304,308,818 円で補填されている。

(図表3) 資本的収入・資本的支出

(単位：円・%)

区分	4年度			3年度			対前年度増減比	
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額
資本的収入	1,059,538,000	909,091,540	85.8	1,016,108,000	940,679,596	92.6	4.3	△ 3.4
資本的支出	1,568,491,000	1,376,007,794	87.7	1,529,578,000	1,402,136,944	91.7	2.5	△ 1.9

(3) 企業債

期首において企業債の残高は 11,157,599,211 円であり、年度中に発行した企業債の額は 612,447,000 円、償還した額は 770,518,762 円であった。この結果、期末における企業債の未償還残高は 10,999,527,449 円であり、前年度末に比べて 158,071,762 円 (1.4%) 減少している。

(図表4) 企業債

(単位：円)

借入先	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
財政融資資金	6,042,883,205	419,447,000	319,284,012	6,143,046,193
簡保資金	200,701,091	0	23,375,383	177,325,708
地方公共団体 金融機構	4,565,574,069	144,200,000	359,738,112	4,350,035,957
銀行等引受	348,440,846	48,800,000	68,121,255	329,119,591
企業債合計	11,157,599,211	612,447,000	770,518,762	10,999,527,449

(4) 一時借入金

一般会計からの一時借入については、令和4年4月19日に 100,000,000 円を借り入れているが、令和4年5月26日に 100,000,000 円を償還しており、令和4年度末における残高は 0 円となっている。

3 経営成績

(1) 経営収支

収益は 1,640,308,915 円、費用は 1,633,637,235 円で、当年度の純利益は、前年度に比べ 272,413 円（4.3%）増の 6,671,680 円となっている。

収益は、下水道使用料を中心とした営業収益 874,114,624 円、他会計負担金及び長期前受金戻入を含む営業外収益 735,472,525 円、流域下水道事業における剰余金返還及び宝満川流域下水道事業に係る減価償却費相当に対する宝満川上流流域下水道構成市町からの負担金として特別利益 30,721,766 円となり、前年度と比べ 9,659,139 円（0.6%）増となった。

費用は、流域下水道維持管理負担金及び減価償却費を含む営業費用が 1,489,013,731 円、支払利息を主とする営業外費用が 144,623,504 円となり、前年度と比べ 9,386,726 円（0.6%）増となった。

(図表 5) 経営収支

(単位: 円・%)

区分		4年度	3年度	対前年度増減額	増減比
収益	下水道使用料	847,167,652	840,423,968	6,743,684	0.8
	他会計負担金	25,775,532	28,196,987	△ 2,421,455	△ 8.6
	その他営業収益	1,171,440	1,262,370	△ 90,930	△ 7.2
	小計	874,114,624	869,883,325	4,231,299	0.5
	営業外収益	735,472,525	730,961,793	4,510,732	0.6
	特別利益	30,721,766	29,804,658	917,108	3.1
	合計	1,640,308,915	1,630,649,776	9,659,139	0.6
費用	管渠費	37,196,017	41,282,338	△ 4,086,321	△ 9.9
	業務費	16,142,647	12,605,590	3,537,057	28.1
	総係費	61,047,781	58,083,543	2,964,238	5.1
	流域下水道 維持管理負担金	582,770,106	576,457,025	6,313,081	1.1
	減価償却費	791,857,180	778,452,520	13,404,660	1.7
	資産減耗費	0	20,370	△ 20,370	皆減
	小計	1,489,013,731	1,466,901,386	22,112,345	1.5
	営業外費用	144,623,504	157,349,123	△ 12,725,619	△ 8.1
	特別損失	0	0	0	—
	合計	1,633,637,235	1,624,250,509	9,386,726	0.6
当年度純利益		6,671,680	6,399,267	272,413	4.3

(2) 下水道使用料及び受益者負担金の収納状況

下水道使用料（現年度分）は調定額 931,884,430 円に対し、収入額 920,482,820 円となり、収納率は 98.78%であった。下水道使用料（過年度分）は、調定額 44,623,983 円に対し、収入額 11,706,765 円となり、収納率は 26.23%であった。

受益者負担金（現年度分）は調定額 40,065,120 円に対し、収入額 38,772,883 円となり、収納率は 96.77%であった。受益者負担金（過年度分）は、調定額 6,143,340 円に対し、収入額 1,531,927 円となり、収納率は 24.94%であった。

なお、下水道使用料のうち 8,172,704 円、受益者負担金のうち 1,212,558 円を時効等の理由によって不納欠損処理を行っている。

(図表 6) 受益者負担金及び下水道使用料の収入状況

(単位：円・%)

(下水道使用料)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率
4 年 度	現年度分	931,884,430	920,482,820	0	11,401,610	15,280	98.78
	過年度分	44,623,983	11,706,765	8,172,704	24,744,514	6,700	26.23
	合計	976,508,413	932,189,585	8,172,704	36,146,124	21,980	95.46
3 年 度	現年度分	924,466,380	913,984,440	28,590	10,453,350	3,130	98.87
	過年度分	56,149,955	11,808,962	10,090,630	34,250,363	11,040	21.03
	合計	980,616,335	925,793,402	10,119,220	44,703,713	14,170	94.41
2 年 度	現年度分	919,106,570	909,132,960	0	9,973,610	14,490	98.91
	過年度分	71,373,071	14,918,566	10,267,150	46,187,355	17,710	20.90
	合計	990,479,641	924,051,526	10,267,150	56,160,965	32,200	93.29

※収入額には、下水道使用料徴収事務を委託している三井水道企業団からの4月入金分（3月収納分）を含む。

(受益者負担金)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率
4 年 度	現年度分	40,065,120	38,772,883	0	1,292,237	0	96.77
	過年度分	6,143,340	1,531,927	1,212,558	3,398,855	0	24.94
	合計	46,208,460	40,304,810	1,212,558	4,691,092	0	87.22
3 年 度	現年度分	29,799,271	28,179,386	0	1,619,885	0	94.56
	過年度分	7,056,204	1,069,251	1,463,498	4,523,455	0	15.15
	合計	36,855,475	29,248,637	1,463,498	6,143,340	0	79.36
2 年 度	現年度分	42,087,851	41,237,906	0	849,945	0	97.98
	過年度分	8,999,083	1,469,689	1,323,135	6,206,259	0	16.33
	合計	51,086,934	42,707,595	1,323,135	7,056,204	0	83.60

(図表 7) 不納欠損状況

(単位：件・円)

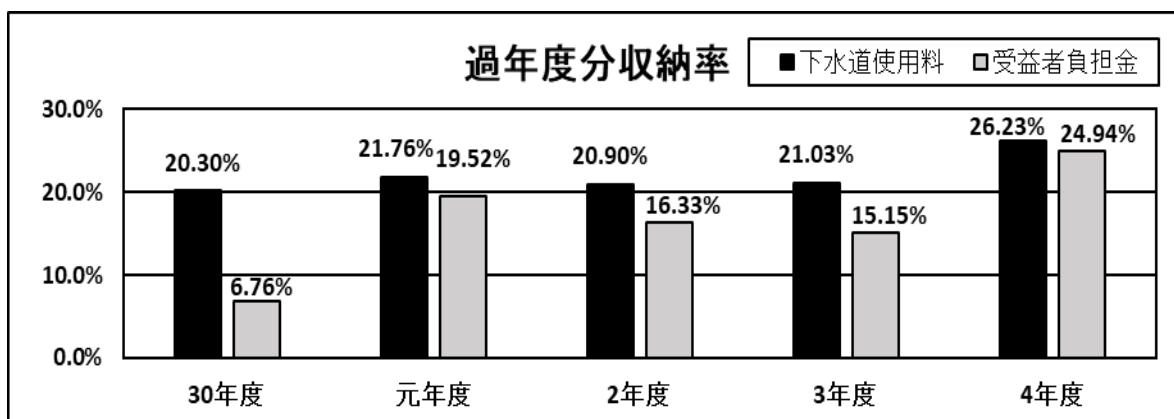
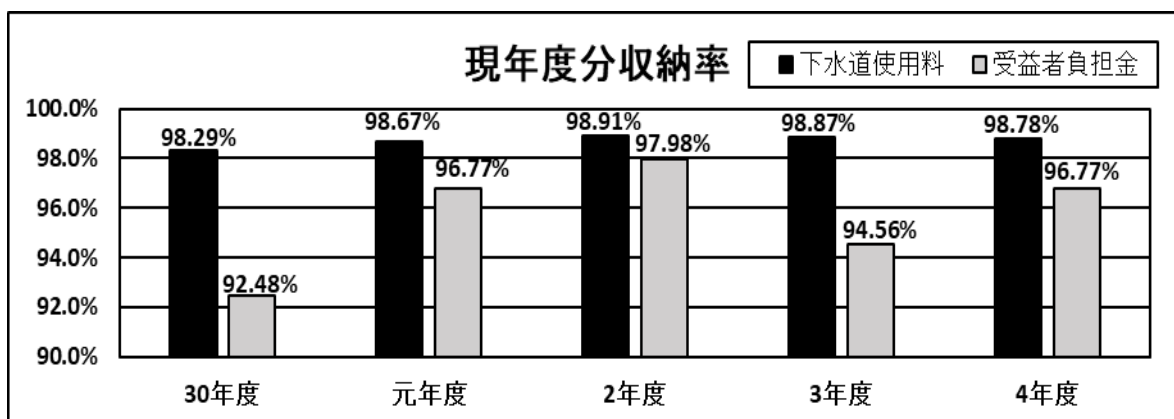
(下水道使用料)

地方税法第15条の7該当				地方自治法第236条該当		合計	
第4項に基づき、執行停止が3年間継続したとき消滅するもの		第5項に基づき、執行停止後、不納欠損		第1項に基づき、時効により消滅するもの			
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
67	3,703,074	1	21,480	202	4,448,150	270	8,172,704

(受益者負担金)

国税徴収法第153条該当				都市計画法第75条該当		合計	
第4項に基づき、執行停止が3年間継続したとき消滅するもの		第5項に基づき、執行停止後、不納欠損		第7項に基づき、時効により消滅するもの			
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
0	0	0	0	31	1,212,558	31	1,212,558

(図表 8) 収納率



(3) 有収水量 1 m³あたり収支

(図表 9) 有収水量 1 m³あたり収支

区分	算定式	4年度	3年度	増減比(%)
使用料単価(円/m ³)	$\frac{\text{料金収入}}{\text{有収水量}}$	181.1	181.6	△ 0.3
処理原価(円/m ³)	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$	196.8	194.4	1.2

※有収水量は、令和4年度 4,679,176 m³、令和3年度 4,628,487 m³

※汚水処理費は、令和4年度 921,066 千円、令和3年度 899,565 千円

【使用料単価】

有収水量 1 m³あたりの使用料収入であり、使用料の水準を表す。

【処理原価】

有収水量 1 m³あたりの汚水処理費を示したものの。

(4) 職員給与及び労働生産性

損益勘定から支弁されている職員の給料等及び労働生産性(営業収益/職員数)は、次表のとおりである。

(図表 10) 損益勘定支弁職員給料等及び労働生産性

区分	4年度	3年度	対前年度増減比(%)
給料(円)	25,720,200	24,865,440	3.4
手当等(円)	12,469,333	12,802,306	△ 2.6
法定福利費(円)	7,760,671	7,397,722	4.9
職員数(人)	7	7	0
労働生産性(千円/人)	124,874	124,269	0.5
損益勘定支弁職員 1人当たり有収水量(m ³ /人)	668,454	661,212	1.1

※労働生産性は、損益勘定支弁職員 1 人あたりの営業収益を示すもので、高いほど良い。

4 財政状況

(1) 資産、負債及び資本

ア 資産

資産の総額は 25,409,424,981 円で、固定資産 24,709,309,803 円(97.2%)、流動資産 700,115,178 円(2.8%)となっている。

固定資産については、有形固定資産が 20,944,405,977 円、無形固定資産（施設利用権）が 3,762,903,826 円、投資その他の資産が 2,000,000 円となっている。

流動資産については、現金預金が 574,527,424 円、未収金が 125,103,116 円、未収金貸倒引当金が△29,885,362 円、前払金 30,370,000 円となっている。

(図表 11) 資産の状況

(単位：円・%)

区分		4年度	3年度	増減比	構成比	
固定資産	有形	土地	45,451,594	45,451,594	0	0.2
		構築物	20,656,294,931	20,764,163,530	△ 0.5	81.3
		機械及び装置	149,780,469	161,322,086	△ 7.2	0.6
		車両運搬具	30,007	30,007	0	0.0
		工具、器具及び備品	55,511	55,511	0	0.0
		建設仮勘定	92,793,465	53,748,098	72.6	0.4
		小計	20,944,405,977	21,024,770,826	△ 0.4	82.4
	無形	施設利用権	3,762,903,826	3,851,807,535	△ 2.3	14.8
	投資	出資金	2,000,000	2,000,000	0	0.0
	計		24,709,309,803	24,878,578,361	△ 0.7	97.2
流動資産	現金預金		574,527,424	151,893,740	278.2	2.3
	未収金		125,103,116	455,479,356	△ 72.5	0.5
	未収金貸倒引当金		△ 29,885,362	△ 31,797,276	6.0	△ 0.1
	前払金		30,370,000	25,800,000	17.7	0.1
	計		700,115,178	601,375,820	16.4	2.8
資産合計		25,409,424,981	25,479,954,181	△ 0.3	100.0	

イ 負債及び資本

負債及び資本の総額は 25,409,424,981 円であり、その内訳は、負債が 21,315,221,899 円(83.9%)、資本が 4,094,203,082 円(16.1%)となっている。

負債の構成比は、固定負債が 10,213,156,011 円(47.9%)、流動負債が 984,089,450 円(4.6%)、繰延収益が 10,117,976,438 円(47.5%)となっている。

資本の構成比は、資本金が 3,712,101,587 円(90.7%)、剰余金が 382,101,495 円(9.3%)となっている。

(図表 12) 負債の状況

(単位：円・%)

区分		4年度	3年度	増減	構成比
固定 負債	企業債	10,213,156,011	10,387,080,449	△ 1.7	47.9
流動 負債	企業債	786,371,438	770,518,762	2.1	3.7
	未払金	188,711,206	117,760,414	60.3	0.9
	引当金	5,971,116	5,677,363	5.2	0.0
	預り金	3,035,690	489,078	520.7	0.0
	計	984,089,450	894,445,617	10.0	4.6
繰延 収益	長期前受金	12,177,149,626	11,965,313,672	1.8	57.1
	長期前受金収益化累計額	△ 2,059,173,188	△ 1,711,217,539	△ 20.3	△ 9.7
	計	10,117,976,438	10,254,096,133	△ 1.3	47.5
負債合計		21,315,221,899	21,535,622,199	△ 1.0	100.0

(図表 13) 資本の状況

(単位：円・%)

区分		4年度	3年度	増減	構成比
資本 金	固有資本金	2,777,092,001	2,777,092,001	0	67.8
	他会計出資金	844,737,527	701,538,107	20.4	20.6
	組入資本金	90,272,059	90,272,059	0	2.2
	計	3,712,101,587	3,568,902,167	4.0	90.7
剰 余 金	資本剰余金	28,116,548	28,116,548	0	0.7
	利益剰余金	353,984,947	347,313,267	1.9	8.6
	計	382,101,495	375,429,815	1.8	9.3
資本合計		4,094,203,082	3,944,331,982	3.8	100.0
負債資本合計		25,409,424,981	25,479,954,181	△ 0.3	

5 経営指標

(1) 経営指標に関する事項

令和4年度における経営指標に関する事項は次のとおりである。

(図表14) 経営指標

(単位：%)

区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
経常収支比率	93.53	100.01	91.97	98.56	98.53
経費回収率	96.82	95.51	85.81	93.43	91.98
有形固定資産減価償却率	5.64	8.24	10.74	13.18	15.58

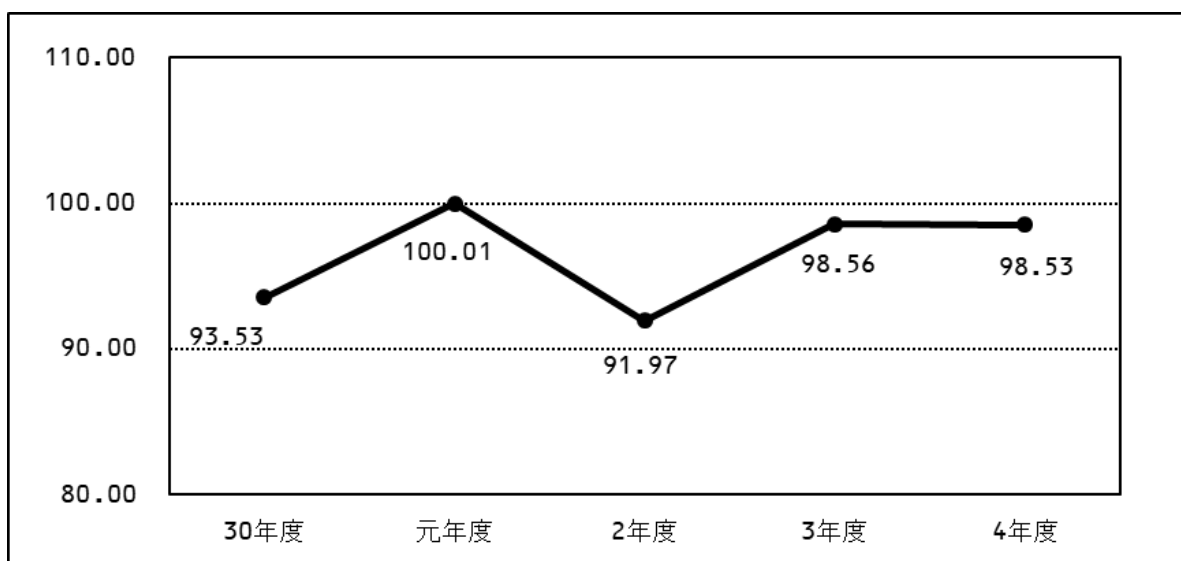
ア 経常収支比率

経常収支比率は、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標で、100%以上であれば、単年度の収支が黒字となる。

当年度の経常収支比率は98.53%で、前年度の98.56%に比べ、0.03ポイント減少し、悪化している。

(図表15) 最近5か年の経常収支比率の推移

(単位：%)



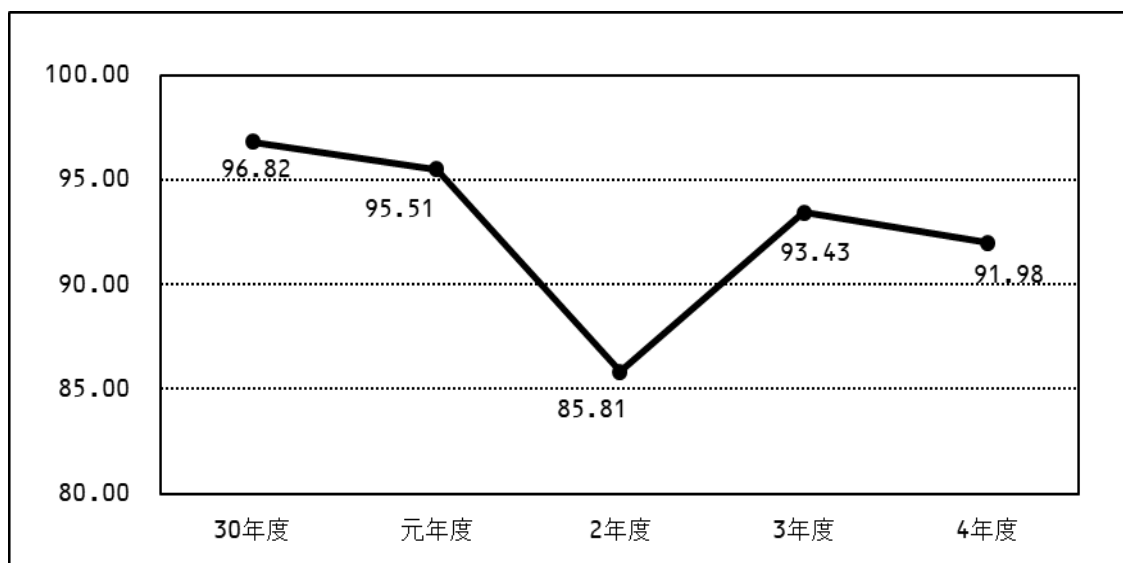
イ 経費回収率

経費回収率は、使用料で回収すべき経費（公費負担分を除く汚水処理に係る費用）を、どの程度使用料で賄えているかを表す指標で、100%を下回れば、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることとなる。

当年度の経費回収率は91.98%で、前年度の93.43%に比べ、1.45ポイント減少し、悪化している。

(図表 16) 最近 5 か年の経費回収率の推移

(単位：%)



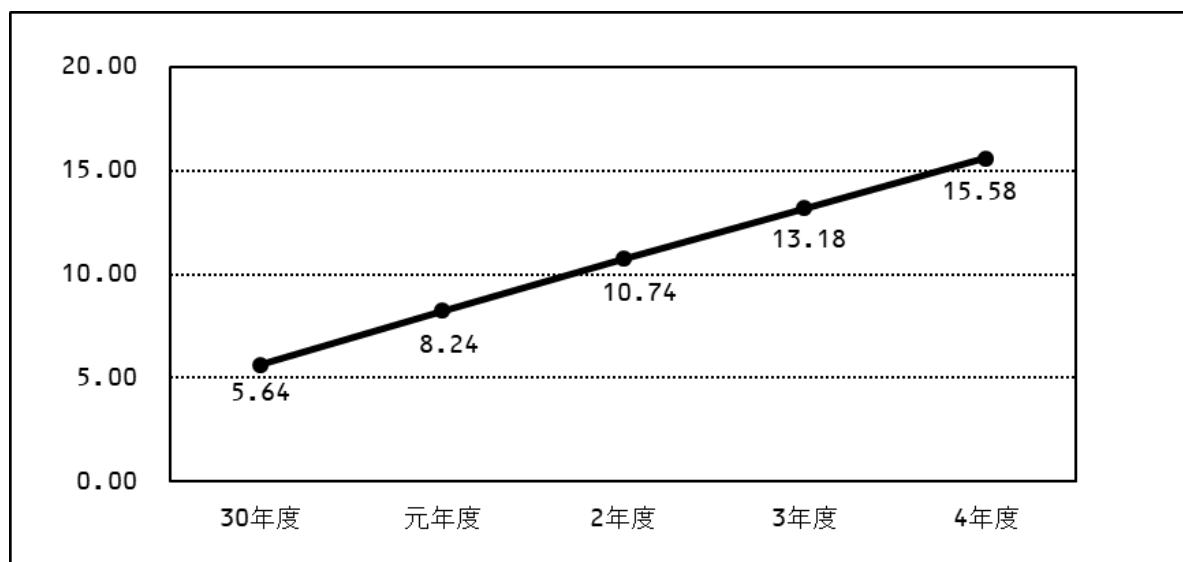
ウ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、一般的にはこの数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多く、施設の改築等の必要性が高いこととなる。

当年度の有形固定資産減価償却率は 15.58% で、前年度の 13.18% に比べ、2.40 ポイント増加し、減価償却が進んでいる。

(図表 17) 最近 5 か年の有形固定資産減価償却率の推移

(単位：%)



むすび

以上が、令和4年度小郡市下水道事業会計決算の概要である。

当年度は営業外収益である一般会計からの繰入金もあり、純利益は6,672千円で、当年度末の利益剰余金は353,985千円となっている。経営指標による経営分析では、経常収支比率及び経費回収率が前年度から悪化し、また、いずれの数値も100%を下回っていることから、必ずしも経営状況が良好であるとは言えない。投資と財源の均衡を図りながら、財務体質の向上により採算性を踏まえた効率的な事業運営に努められたい。

収入の根幹をなす下水道使用料現年度分は920,483千円となり、収納率は98.78%となっている。水道料金と一体徴収を行うことにより徴収事務が効率的に実施できているが、未納となっている使用料については、負担の公平性の観点においても、徴収強化に取り組まれたい。

下水道事業は、住民のニーズが強く、生活環境の改善と水質保全のための重要な事業であり、将来にわたって事業経営を安定に継続することが求められる。限られた財源の中で不断の経営健全化に取り組むためにも、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」の見直しを早期に行い、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組むよう要望するものである。